

事業者排出量削減計画書

(宛先) 京都府知事 殿 住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地) 東京都港区東新橋1-9-1	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 変更 平成24年 7月 31日 氏名 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名) ソフトバンクモバイル株式会社 代表取締役社長 兼 CEO 孫 正義 電話 03-6889-6302
--	--

主たる業種	移動電気通信業						細分類番号	3	7	2	1
事業者の区分	京都府地球温暖化対策条例施行規則						<input checked="" type="checkbox"/> 第12条第1項第1号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第2号又は第3号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第4号				
計画期間	平成23年4月から平成26年3月まで										
基本方針	合理的な基地局受電設備の設置とネットワーク網構成を行い、排出量の増加抑制を行なう。										
計画を推進するための体制	・執行役員総務本部長を委員長とする全社横断となる環境委員会を設置 ・平成23年度にISO14001認定取得予定										
温室効果ガスの排出の実績及び削減の目標	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (22)年度	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	増減率					
	事業活動に伴う排出の量	1,926.0 トン	2,300.8 トン	2,583.6 トン	2,737.1 トン	31.9	パーセント				
	評価の対象となる排出の量	1,926.0 トン	2,300.8 トン	2,583.6 トン	2,737.1 トン	31.9	パーセント				
目標の根拠	通信方式が第2世代から第3世代へ切替が完了し、同タイプの基地局受電設備を通信容量ニーズに対応するため継続的に増設していくため、排出量が増加することとなる。なお第3世代方式への移行により、基地局受電設備あたりの排出量は既に1.79から1.52への原単位改善を果たしている。										
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (22)年度	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	増減率				
	基地局受電設備	事業活動に伴う排出の量 (総排出量/基地局受電設備)	1.52	1.52	1.51	1.51	-0.44	パーセント			
		事業活動に伴う排出の量 ()						パーセント			
原単位の指標及び目標の根拠	通信方式が第2世代から第3世代へ切替が完了し、同タイプの基地局受電設備を通信容量ニーズに対応するため継続的に増設していくため、排出量が増加し、原単位も横ばいとなる。なお第3世代方式への移行により、基地局受電設備あたりの排出量は既に1.79から1.52への原単位改善を果たしている。										
重点的に実施する取組の実施計画	基準年度 (22)年度	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	備考						
	150.0 セット	150.0 セット	200.0 セット	200.0 セット							
具体的な取組及び措置の内容	(23)年度	基地局受電設備においてエネルギー効率のより良い機器の導入と切替を進める									
	(24)年度	基地局受電設備においてエネルギー効率のより良い機器の導入と切替を進める									
	(25)年度	基地局受電設備においてエネルギー効率のより良い機器の導入と切替を進める									
通勤における自己の自動車等を使用することを控えるために実施しようとする措置	措置の内容	私有車通勤規定の制定している									
	上記の措置を採用する理由	特別な理由が無い限り私有車での通勤を許可しないため									
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減する量	区分	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	備考						
	森林の保全及び整備によるもの		トン	トン	トン						
	府内産の木材の利用によるもの		トン	トン	トン						
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの		トン	トン	トン						
	グリーン電力証書等の購入によるもの		トン	トン	トン						
	温室効果ガス排出量の削減効果分又は温室効果ガスの吸収効果分の購入によるもの		トン	トン	トン						
合計		0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン							
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	さまざまなIT技術の提供による移動エネルギーの他、携帯電話リサイクルの推進に更なる注力や、業界として行うイベントなどに参加し環境保護に関する普及啓発活動を行う。また、オフィスにおける節電やクールビズ推奨によるエネルギー削減を推進する。										
特記事項	通信事業者として、ネットワーク需要拡大に 대응するとともに、CO2削減取組を常に推進していくことが重要であると考えている。ネットワーク充実のためには継続的な基地局受電設備の増設は必須であるため、設備の新設・更新時のエネルギー効率の向上に取り組み、原単位の削減に努める。なお、平成20年度の実績数値データを把握していないため、基準排出量は平成22年度分と定める。 2012/12追記 原単位当たりの温室効果ガス排出量等 (基準年度、第1～3年度) につきましては、数値の桁を区切る場所に誤りがあったため、修正しました。										

注 1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。
 2 「細分類番号」とは、統計法第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。
 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の3年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。
 4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。